



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月27日

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
コード番号 9708 URL <https://www.imperialhotel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 定保英弥
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木龍太
四半期報告書提出予定日 2023年11月2日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3504-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,238	30.3	767		951		927	581.1
2023年3月期第2四半期	18,607	51.4	1,012		64		136	

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期 1,193百万円 (511.7%) 2023年3月期第2四半期 195百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第2四半期	7.82	
2023年3月期第2四半期	1.15	

(参考)EBITDA 2024年3月期第2四半期 2,205百万円 2023年3月期第2四半期 1,391百万円

(EBITDA = 経常利益+支払利息+減価償却費)

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	61,276	40,718	66.5
2023年3月期	61,743	40,000	64.8

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 40,718百万円 2023年3月期 40,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期		0.00		8.00	8.00
2024年3月期		4.00			
2024年3月期(予想)				4.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2024年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割の影響を考慮しております。

株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は8円となり、年間の1株当たり配当金は12円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	52,700	20.4	1,650	374.0	2,050	24.0	2,000	2.5	16.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

株式分割考慮前に換算した連結業績予想における1株当たりの当期純利益は33円71銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	118,800,000 株	2023年3月期	118,800,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	151,976 株	2023年3月期	151,976 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	118,648,024 株	2023年3月期2Q	118,648,024 株

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急速な物価上昇が続きましたが、新型コロナウイルスの5類移行により社会活動の正常化が進み、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような環境下、当社グループにおきましては、宿泊については国内観光需要の回復、入国制限の緩和や円安を背景とした旺盛なインバウンド需要に焦点を定め、需給に応じた価格政策を行ったほか、法人宴会についても新たな宴会運営方法の提案などを積極的に行い売上げの増進を図ってまいりました。また、レストランでは『インペリアルバイキングサークル』の開店65周年を機にリニューアルを行い、フランス料理に加え、日本料理や中国料理も新たにメニューに加え「好きなものを好きなだけ味わう」というコンセプトを一層進化させることで商品力を向上いたしました。

また、経費面におきましては、引き続き生産性向上の推進や適正なコスト管理による経費削減に努めることで利益の最大化を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比30.3%増の24,238百万円となりました。営業利益は767百万円、経常利益は951百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比581.1%増の927百万円となりました。

加えて、「中長期経営計画2036」でも定量目標の一つにしておりますE B I T D A（経常利益＋支払利息＋減価償却費）においても、前年同期比58.5%増の2,205百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比34.9%増の22,943百万円、営業利益は1,427百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比19.1%減の1,300百万円、営業利益は前年同期比38.5%減の402百万円となりました。

なお、当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。しかしながら、2020年度から2022年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染の影響により、例年の傾向とは必ずしも一致しない場合があります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し61,276百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し33,136百万円となりました。これは有価証券の減少などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し28,139百万円となりました。これは有形固定資産の増加などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し10,789百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し9,768百万円となりました。これらは建替関連損失引当金を流動負債に振替えたことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し40,718百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も物価上昇や不安定な国際情勢に対する懸念など不透明な事業環境が継続するものと想定されますが、景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

ホテル・観光業界におきましては、未だ宴会需要の回復に遅れが見られますが、宿泊、レストランを中心に売上げが伸長していくことが期待されます。

当社グループにおきましては、宿泊では国内観光需要の増加や今後も円安により期待されるインバウンド消費を的確に捉え、高品質、高付加価値の商品やサービスを提供することで売上げと利益の増進に努める他、回復途上にある宴会需要の掘り起こしに注力し、2024年度から始まる「中長期経営計画2036」のフェーズII（現本館単独営業期間）に繋げてまいります。

また、サステナビリティへの取り組みとして2022年4月の上高地帝国ホテルに続き、2023年10月には帝国ホテル東京、帝国ホテル大阪においてもCO₂フリー電力を導入することで脱炭素を推進するなど、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組みを進めてまいります。

足元ではサービス業における人手不足が懸念されていますが、「中長期経営計画2036」では人材を当社の原点と位置付け、従業員の満足度を高めるとともに計画的な育成によりサービスレベル向上を図り、お客様の満足度や収益力の向上に繋げ、人材や施設への再投資に充てるという理想的なサイクルの循環を目指しております。

なお、2023年5月11日に発表いたしました通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,329	11,692
売掛金	3,022	2,925
有価証券	18,908	16,908
貯蔵品	778	863
その他	773	751
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	34,807	33,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	7,547	6,641
その他 (純額)	6,693	8,898
有形固定資産合計	14,241	15,540
無形固定資産		
投資その他の資産	1,056	1,164
投資有価証券	6,011	5,735
その他	5,625	5,699
投資その他の資産合計	11,637	11,434
固定資産合計	26,935	28,139
資産合計	61,743	61,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,106	1,002
未払法人税等	159	93
未払費用	1,645	2,245
前受金	875	1,080
預り金	2,703	2,051
賞与引当金	885	1,109
建替関連損失引当金	-	1,311
その他	3,253	1,894
流動負債合計	10,628	10,789
固定負債		
退職給付に係る負債	6,806	6,723
資産除去債務	1,017	1,022
長期預り金	1,510	1,460
建替関連損失引当金	1,326	-
その他	453	560
固定負債合計	11,114	9,768
負債合計	21,743	20,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	36,353	36,806
自己株式	△89	△89
株主資本合計	39,127	39,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937	1,193
退職給付に係る調整累計額	△64	△55
その他の包括利益累計額合計	872	1,138
純資産合計	40,000	40,718
負債純資産合計	61,743	61,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	18,607	24,238
材料費	4,002	4,693
販売費及び一般管理費	15,618	18,777
営業利益又は営業損失 (△)	△1,012	767
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	59	21
受取手数料	109	118
持分法による投資利益	37	5
雇用調整助成金	385	2
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	279	-
その他	63	24
営業外収益合計	948	186
営業外費用		
支払手数料	0	2
営業外費用合計	0	2
経常利益又は経常損失 (△)	△64	951
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	223	-
その他	2	-
特別利益合計	225	-
税金等調整前四半期純利益	161	951
法人税、住民税及び事業税	23	20
法人税等調整額	1	3
法人税等合計	24	24
四半期純利益	136	927
親会社株主に帰属する四半期純利益	136	927

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	136	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	251
退職給付に係る調整額	75	9
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	58	266
四半期包括利益	195	1,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195	1,193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161	951
減価償却費	1,456	1,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△579	224
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	△83
支払手数料	0	2
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△243	△15
受取利息及び受取配当金	△73	△35
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△5
雇用調整助成金	△385	△2
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△279	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△576	96
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60	△84
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	△104
未払費用の増減額 (△は減少)	△733	599
預り金の増減額 (△は減少)	△17	△651
長期預り金の増減額 (△は減少)	△71	△49
その他	△527	△1,258
小計	△2,064	838
利息及び配当金の受取額	122	85
雇用調整助成金の受取額	431	4
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	280	-
法人税等の還付額	22	20
法人税等の支払額	△29	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,717	△2,471
投資有価証券の償還による収入	600	600
資産除去債務の履行による支出	△4	-
その他	△66	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△2,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△237	△473
シンジケートローン手数料の支払額	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,664	△1,637
現金及び現金同等物の期首残高	25,215	27,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,551	25,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,006	1,601	18,607	—	18,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	17,006	1,606	18,612	△4	18,607
セグメント利益 又は損失 (△)	△683	654	△29	△983	△1,012

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,943	1,295	24,238	—	24,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	△4	—
計	22,943	1,300	24,243	△4	24,238
セグメント利益	1,427	402	1,830	△1,062	767

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。